

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	45,000,000	0	0	45,000,000
小 計	45,000,000	0	0	45,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,101,132	2,634,220	0	22,735,352
減価償却引当資産	3,764,957	468,084	0	4,233,041
小 計	23,866,089	3,102,304	0	26,968,393
合 計	68,866,089	3,102,304	0	71,968,393

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	45,000,000	(45,000,000)	(0)	
小 計	45,000,000	(45,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	22,735,352	(0)	(0)	(22,735,352)
減価償却引当資産	4,233,041	(0)	(4,233,041)	(0)
小 計	26,968,393	(0)	(4,233,041)	(22,735,352)
合 計	71,968,393	(45,000,000)	(4,233,041)	(22,735,352)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,989,781	4,722,331	267,450
什器備品	7,218,590	2,476,490	4,742,100
合 計	12,208,371	7,198,821	5,009,550

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
429 大阪府債 10 年債	6,000,000	5,858,400	△141,600
28-1 滋賀県債 10 年債	10,000,000	9,931,000	△69,000
29-4 千葉県債 10 年債	19,000,000	18,665,600	△334,400
29-1 栃木県債 10 年債	10,000,000	9,801,000	△199,000
28-2 福井県債 10 年債	5,000,000	4,970,500	△29,500
28-2 熊本県債 10 年債	10,000,000	9,941,000	△59,000
合 計	60,000,000	59,167,500	△832,500

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	67,320
合 計	67,320

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表に対する注記（2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高）に記載しているため、記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,159,524	6,202,040	5,159,524	0	6,202,040
退職給付引当金	20,101,132	2,634,220	0	0	22,735,352